

経営比較分析表

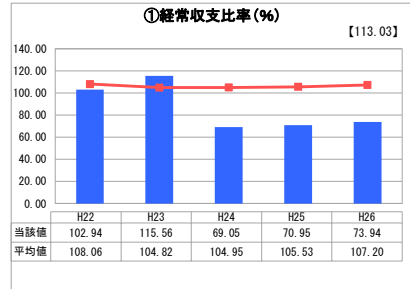
宮城県 女川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	92.02	80.15	2,430

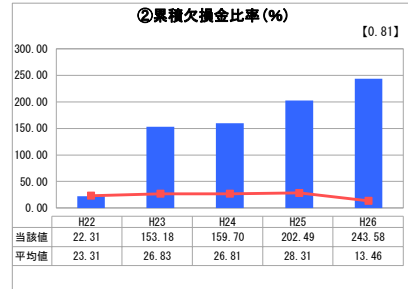
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,124	65.35	109.01
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,620	2.90	1,937.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

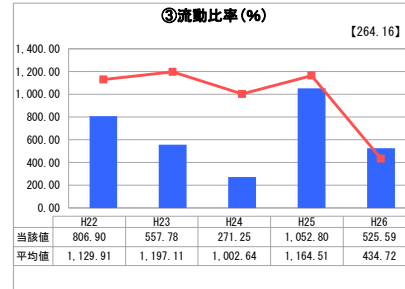
1. 経営の健全性・効率性



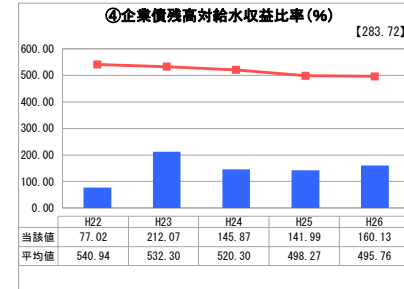
「経常損益」



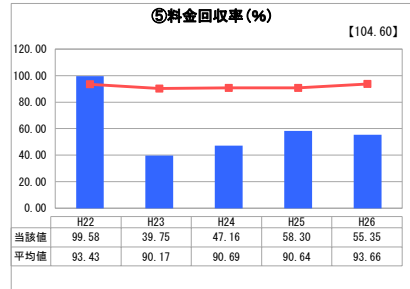
「累積欠損」



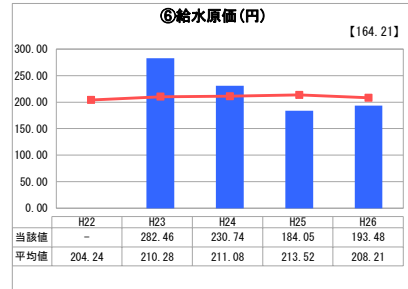
「支払能力」



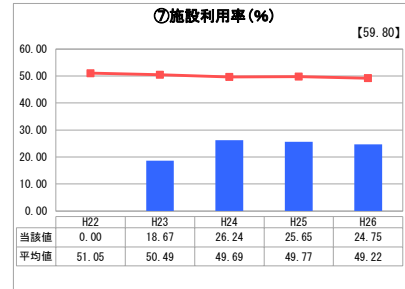
「債務残高」



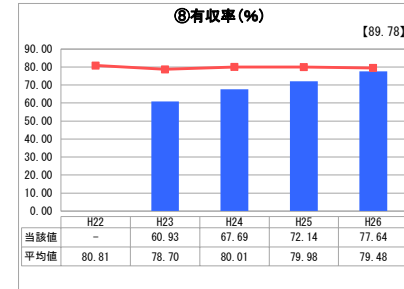
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

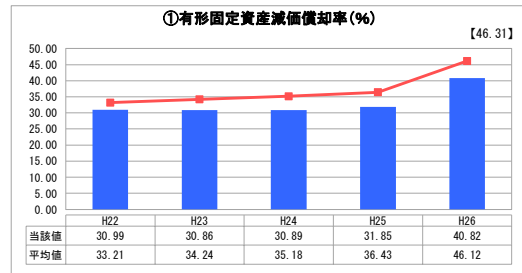


「施設の効率性」

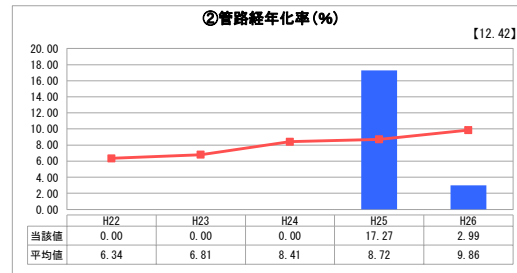


「供給した配水量の効率性」

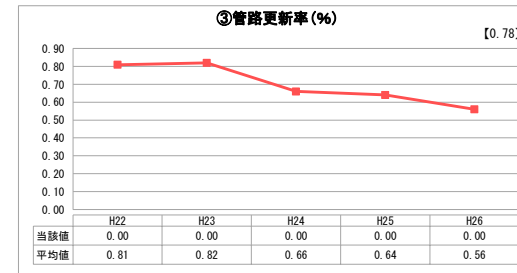
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支及び⑤料金回収率について
東日本大震災による人口減少により経常収支、料金回収率が著しく下がっている。緩やかな回復が見られるが、今後は支出の削減と適切な料金設定を検討していく時期が到来すると考える。

②累積欠損金について
東日本大震災による料金収入の減少と特別損失が影響し増加傾向にある。

⑦施設利用率及び⑧有収率について
施設利用率については、東日本大震災の影響で給水量の減少に伴って低くなっている。有収率についても、東日本大震災の影響で漏水箇所が多くなったことで低くなっている。しかし漏水修繕が進んできたことに伴う増加傾向にある。

2. 老朽化の状況について

災害復旧事業により、大部分が新設管（耐震管）となる予定である。

全体総括

東日本大震災前と復興事業完了後の水道事業を取り巻く状況が、変わってくる。復興事業完了後の町の状況を把握し、経営に反映させる必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。